

年 月 日

田子町長

殿

申請者 住所 田子町大字 _____

氏名 _____ (印)

連絡先電話番号 _____

(日中・日常に連絡が取れる連絡先)

田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業奨励金支給申請書

平成30年度田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業実施要綱第5条の規定に基づき奨励金の支給を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

記

1 申請者の氏名、同居する世帯構成者及び扶養する子の状況(年齢は申請年の1月1日現在)

申請者・同居者の氏名	続柄	生年月日(年齢)、【子の場合は学校・施設名等・学年】	扶養
	本人	年 月 日生(歳)	
		年 月 日生(歳)	
		年 月 日生(歳)	
		年 月 日生(歳)	
	子	年 月 日生(歳)【 】	<input type="checkbox"/>
	子	年 月 日生(歳)【 】	<input type="checkbox"/>
	子	年 月 日生(歳)【 】	<input type="checkbox"/>

※源泉徴収票(確定申告書)の18歳以下の扶養する子については、□にチェック✓をいれてください

2 申請者の定住移住状況

(1) 定住就労者の場合

最終卒業(中退)学校名 _____ 卒業(中退)年月日 H____年____月

(2) 移住就労者の場合

転入年月日 H____年____月____日 (住民票謄本の住民となった日)

3 申請者の勤務先及び就労の状況(自営業者・個人事業主も含む)

(開業、転職などにより複数の勤務先となる場合は、空欄を利用して記入)

(1) 勤務先名 _____ 勤務期間 H____年____月~ H____年____月

勤務先名 _____ 勤務期間 H____年____月~ H____年____月

(2) 就労内容(職種、職務の内容、主な勤務場所など)

(3) 申請者の過去3年間の合計就労月数 _____ヶ月

※就労者・雇用者にあつては、1週間の所定労働時間が20時間以上、1ヶ月80時間以上の総月数

(裏面に続く)

(裏面)

4 申告及び同意事項

- (1) 私は、継続的就労の把握のために必要な場合、就労に関する証明書を提出することに同意します。
- (2) 私は、私を含めて同居する者のいずれもが公務員(国家公務員及び地方公務員における特別職、一般職)の正規職員でないこと、また暴力団員でないことを申告します。
- (3) 私は、公租公課の納付状況を調査することに同意します。
- (4) 私は、広報たっこに支給の対象となった申請者等の氏名、居住行政区、住民となった日等を掲載することに同意します。

担当部署使用欄.....

審査

課長	室長	起案

公租公課納付状況確認

完納証明	水道料	保育料	住宅料

住基確認(本人)

町内居住確認	1月1日年齢
転入年月日(住民となった日) 年 月 日 □	歳
申請日 年 月 日 □	
居住年数 年 月	

住基確認(扶養する子)

町内居住確認	1月1日年齢	扶養確認
転入年月日(住民となった日) 年 月 日 □	歳	□
申請日 年 月 日 □		
居住年数 年 月		

■継続的就労確認

(1) 自営業者または個人事業主

- ① 労働者災害補償保険の特別加入証明(合算合計加入期間 _____ヶ月)
 加入期間 H____年____月~H____年____月 計____ヶ月
 加入期間 H____年____月~H____年____月 計____ヶ月

公的労働保険制度の加入証明 制度名称 _____

加入期間 H____年____月~H____年____月 計____ヶ月

- ② 過去3カ年の所得税の確定申告書の写しによる就労期間確認 計____ヶ月

(2) 就労者または雇用者等

- ① 雇用保険被保険者証・雇用保険資格取得等確認通知書(被保険者通知用)

加入期間 H____年____月~H____年____月 計____ヶ月

加入期間 H____年____月~H____年____月 計____ヶ月

【合算合計加入期間 _____ヶ月】

- ② 過去3カ年の給与所得の源泉徴収票

中途就・退職欄確認

① 就職 平成____年____月____日 支払者 _____

退職 平成____年____月____日 (勤務期間 _____ヶ月)

② 就職 平成____年____月____日 支払者 _____

退職 平成____年____月____日 (勤務期間 _____ヶ月)

【合算合計勤務期間 _____ヶ月】

定住誓約書

私は、田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業実施要綱の規定により、奨励金支給を申請することにあたり、申請書提出の日から5年を超えて、田子町町内に住民票を置き生活の本拠地とすることを誓約します。

また、万一5年以内に田子町より転出することがあった場合には、田子町からの請求により奨励金を返還します。

年 月 日

申請者 住所 田子町大字

氏名

印

完納証明書

年 月 日現在、下記納税義務者は、 年度までの町税
について、現に滞納はありません。

記

納税義務者 (申請者)	住所(所在)	
	氏名(名称)	

- ※対象税目
- ① 町県民税(法人の場合は、法人町民税)
 - ② 固定資産税
 - ③ 軽自動車税
 - ④ 国民健康保険税(個人該当者)

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

田子町長



※この証明書は、田子町役場税務課で「税証明等交付申請書」とともに提出して交付を受けてください。

殿

田子町長

田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給決定書

年 月 日付けで支給申請のあった田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業支給については、平成30年度田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業実施要綱第6条の規定により、下記のとおり支給することを決定しましたので通知します。

記

- 1 田子町若者定住移住就労者促進奨励金 金額 100,000 円
- 2 奨励金の支払い予定日・時間 年 月 日
午前・午後 時

※田子町役場住民課においでください。直接支給します。

※印鑑をご持参ください(受領印をいただきます)。

注) この田子町若者定住移住就労者促進奨励金は、所得税法等上、一時所得となります。一時所得が50万円を上回れば申告等の手続きが必ず必要となりますのでご注意ください。

殿

田子町長

田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業不支給通知書

年 月 日付けで交付申請のあった田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業支給については、平成30年度田子町若者定住移住就労者促進奨励金支給事業実施要綱第6条の規定による審査の結果、下記理由により不支給となりましたので通知します。

なお、この通知を受理した日の翌日から起算して90日以内に町長に対して異議申し立てをすることができます。

記

1 理由

奨励金支給調書

住所・氏名	事由	備考	金額	受領印
	田子町若者定 住移住就労者促 進奨励金として		100,000円	
計				

上記のとおり相違ありません。

年 月 日

職・氏名

印